



王子ホールディングス株式会社

決算説明会資料

2015年5月29日(金)

領域をこえ 未来へ



Oji GS Packaging Yangon (ミャンマー新工場)



Pan Pac(ニュージーランド)の植林地

目次



OJI HOLDINGS

I. 2014年度決算概要

1. 2014年度 連結業績概要	3
2. 連結営業利益増減益内訳（2013年度 対 2014年度）	4
3. セグメント別売上高・営業利益（2014年度実績）	5
4. セグメント別利益増減分析 ①～④	6-9

II. 2015年度業績予想

1. 2015年度 連結業績予想	11
2. 連結営業利益増減益内訳（2014年度 対 2015年度予想）	12
3. セグメント別売上高・営業利益（2015年度予想）	13
4. セグメント別利益増減分析 ①～④	14-17
5. 為替影響	18

III. トピックス

1. 海外事業戦略	
(1) CHHPP社の買収	20
(2) 江蘇王子製紙南通工場（中国）	21
(3) パルプ事業	22
(4) パッケージング事業	23
(5) 紙おむつ事業	24
(6) 機能材事業 ～粘着事業を中心とした事業拡大 ～感熱事業の世界展開とOPE	25 26
(7) 木材加工事業	27
(8) 新事業・新製品開発～PKSの調達推進	28
2. 電力事業戦略	29

3. 研究開発～開発体制の強化①	30
～開発体制の強化②	31
～開発体制の強化③	32
～開発体制の強化④	33
～開発体制の強化⑤	34

4. 収益計画・財務戦略

(1) 収益計画	35
(2) 財務戦略	36

5. 環境経営 ～環境経営①

～環境経営②	38
--------	----

6. 中越パルプ工業(株)との業務・資本提携

(1) 資本提携	39
(2) 輸入チップの共同調達	40
(3) 高級白板紙の共同生産	41
(4) 製袋事業の業務提携	42
(5) 業務提携による効果額	43

《参考資料》

連結営業利益推移	45
自己資本利益率（ROE）推移	46
連結有利子負債残高推移	47
連結設備投融资・減価償却費推移	48
連結就業人員推移	49
2014年度 業界需要動向	50



I .2014年度決算概要

1.2014年度 連結業績概要



(単位: 億円)

	2013年度	2014年度	増減
売上高	13,325	13,473	148
営業利益	620	467	▲153
経常利益	704	530	▲174
当期純利益	338	173	▲165
減価償却費	733	708	▲25
為替レート(円/USD) (期中平均)	100.2	110.0	9.8
海外売上高比率	20.3%	22.8%	2.5%
海外所在会社営業利益	178	149	▲29
連結子会社			
国内	87社	86社	▲1社
海外	71社	87社	+ 16社
合計	158社	173社	+ 15社

CHHPP関連+10社[事業買収、持株会社設立]、東南アジア関連+8社[紙おむつ、段ボール他]、▲2社[清算]

国内 +1社[持株会社設立]、▲2社[一部事業譲渡]

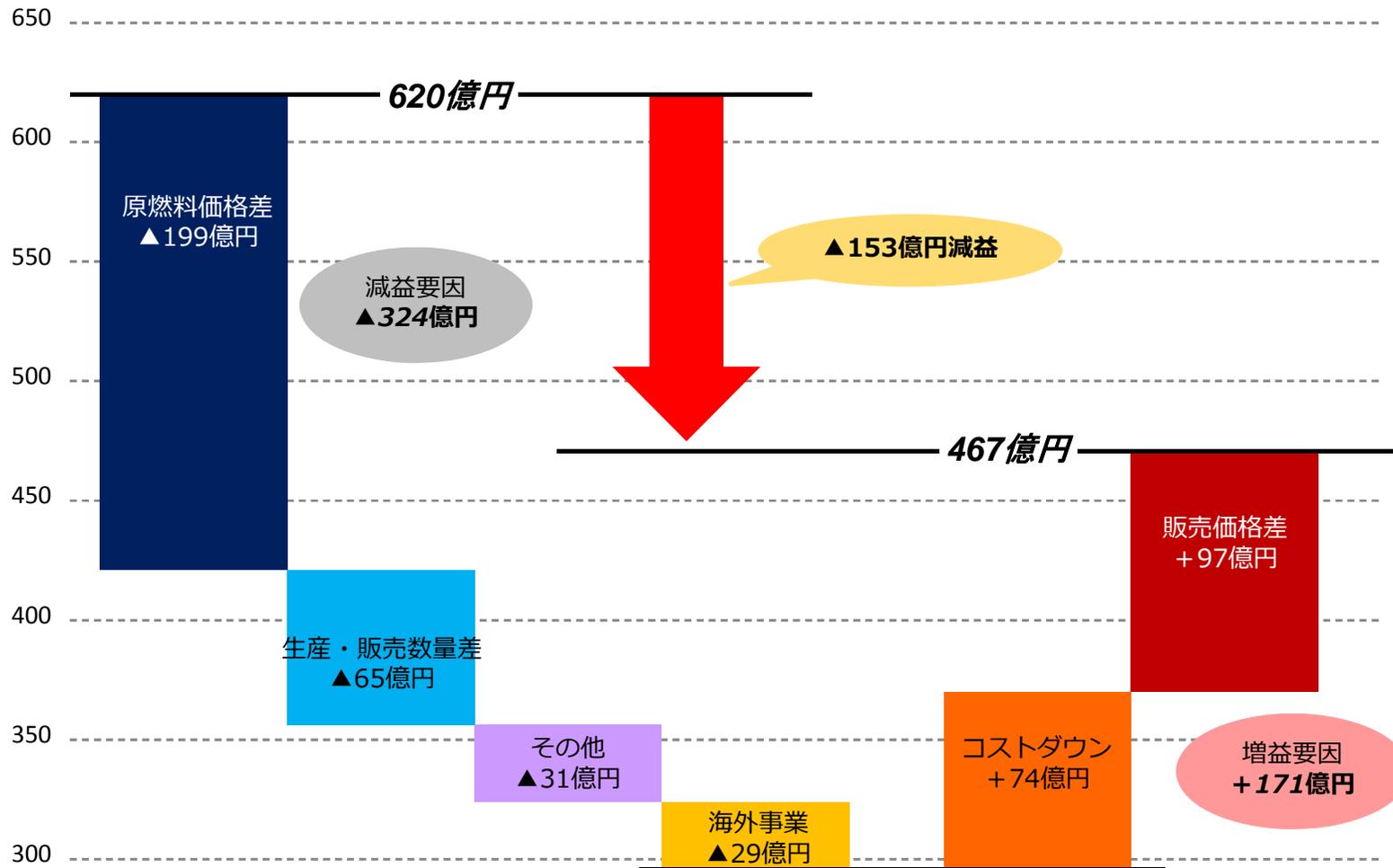
他に持分法適用関連会社 19社(国内 12社、海外 7社)

2. 連結営業利益増減益内訳(2013年度対2014年度)

2013年度 620億円



2014年度 467億円(▲153億円)



※販売価格差異、生産・販売数量差異、原燃料価格差、コストダウンについては国内主要事業のみ

3. セグメント別売上高・営業利益(2014年度実績)



(単位:億円)

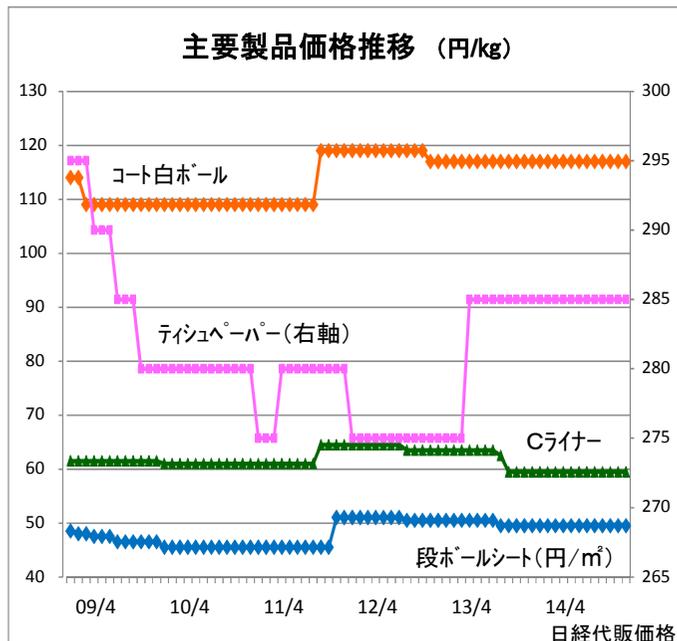
	2013年度		2014年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	5,508	224	5,618	145	110	▲79
機能材	2,261	123	2,252	94	▲9	▲29
資源環境ビジネス	2,057	214	2,115	149	58	▲65
印刷情報メディア	3,177	▲23	3,110	▲7	▲67	16
その他	2,673	80	2,761	80	88	-
調整額	▲2,351	2	▲2,383	6	▲32	4
連結合計	13,325	620	13,473	467	148	▲153

(注) 売上高にはセグメント間売上を含む。

4.セグメント別利益増減分析 ①生活産業資材

セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2013年度		➔	2014年度	
	5,508億円	224億円		5,618億円	145億円

主要製品売上高実績 (グループ内消費を含む)	2013年度			2014年度			増減			
	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前年比	販売単価	販売金額
	千t・百万㎡	円/kg・㎡	億円	千t・百万㎡	円/kg・㎡	億円	千t・百万㎡	%	円/kg・㎡	億円
紙 家庭紙 国内事業	185	227.51	422	179	230.18	412	▲6	96.8%	2.67	▲10
包装用紙 国内事業	208	109.93	228	203	109.11	221	▲5	97.6%	▲0.82	▲7
板紙 国内事業	2,972	63.67	1,892	2,957	65.10	1,925	▲15	99.5%	1.43	33
段ボール シート・ケース(百万㎡)	3,447	63.30	2,182	3,461	63.07	2,183	14	100.4%	▲0.23	1



14年度増減益要因 (▲79億円)

- 販売・市況要因 +24億円
- 原燃料価格差 ▲114億円
- コストダウン +11億円
- 海外事業 +5億円
- ほか ▲5億円

国内 消費増税に伴う反動減等により、販売量が若干減少

海外 段ボール事業が堅調に推移

4.セグメント別利益増減分析 ②機能材

セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2013年度		➔	2014年度	
	2,261億円	123億円		2,252億円	94億円

主要製品売上高実績 (グループ内消費を含む)	2013年度			2014年度			増減			
	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前年比	販売単価	販売金額
	千t・百万㎡	円/kg・㎡	億円	千t・百万㎡	円/kg・㎡	億円	千t・百万㎡	%	円/kg・㎡	億円
感熱紙(百万㎡) 国内・海外計	3,430	19.96	685	3,396	20.63	701	▲34	99.0%	0.67	16
特殊紙 国内事業	171	251.95	431	173	250.77	435	2	101.2%	▲1.18	4

14年度増減益要因 (▲29億円)

➔ 販売・市況要因 ▲10億円	➔ 原燃料価格差 ▲18億円	
➔ コストダウン +22億円	➔ 海外事業 ▲8億円	➔ ほか ▲15億円

国内

(生産体制再編: 2014年9月完了)
 ・王子エフテックス富士宮製造所閉鎖
 ・王子製紙日南工場感熱コーター停機し、生産を集約

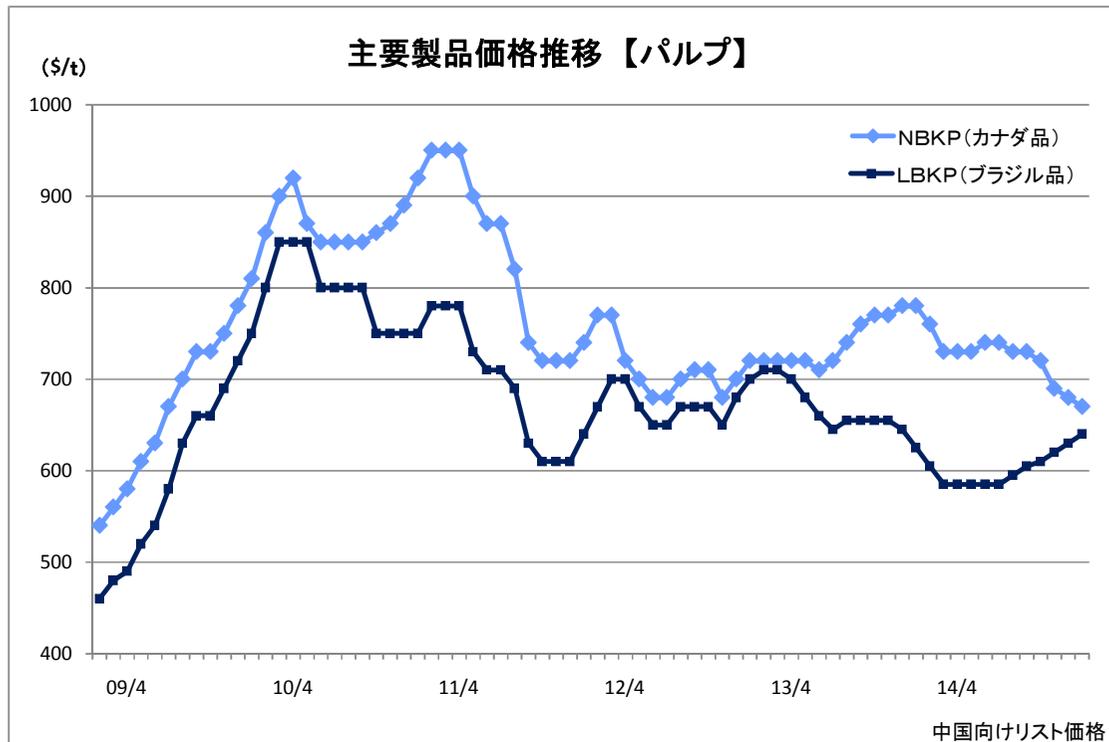
海外

感熱紙販売はアジア・南米で増加も、北米・欧州で減少

4.セグメント別利益増減分析 ③資源環境ビジネス

セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2013年度		➔	2014年度	
	2,057億円	214億円		2,115億円	149億円

主要製品売上高実績 (グループ内消費を含む)	2013年度			2014年度			増減			
	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前年比	販売単価	販売金額
	千t	円/kg	億円	千t	円/kg	億円	千t	%	円/kg	億円
販売パルプ 国内・海外計	1,522	60.61	922	1,548	63.79	988	26	101.7%	3.18	66



14年度増減益要因 (▲65億円)

- ➔ 販売・市況要因(海外) ▲60億円
- ➔ 原燃料価格差(海外) ▲8億円
- ➔ その他(海外) +23億円
- ➔ 国内事業 ▲20億円

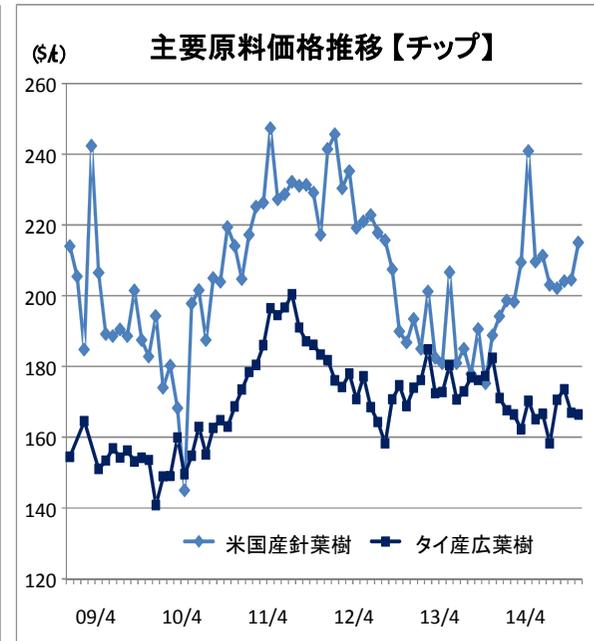
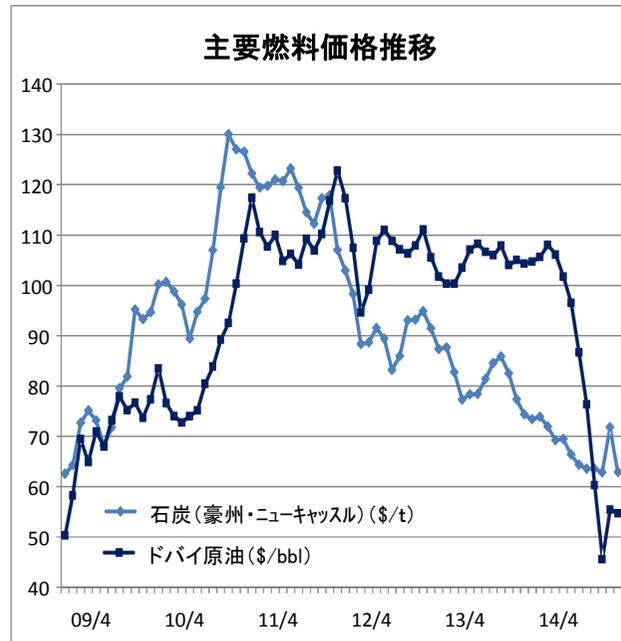
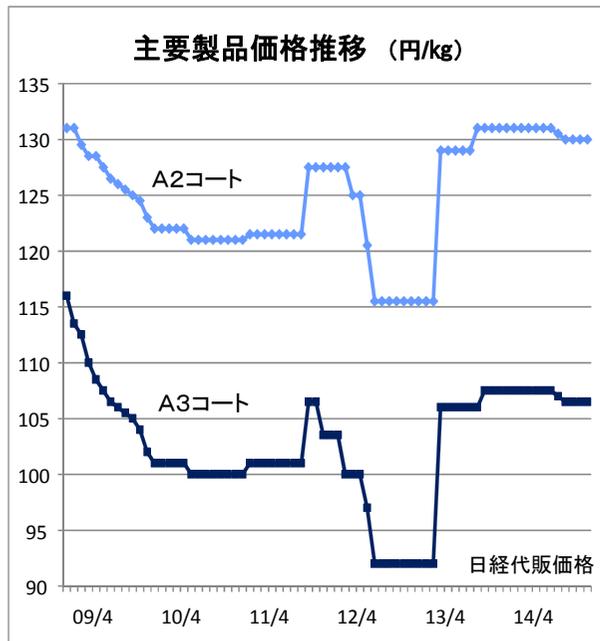
国内 レーヨン用途パルプの販売を開始し、輸出を中心にパルプ事業の売上増

海外 パルプ価格は下落したものの、円安影響により円換算の売上高増加
木材は需要低迷により販売減

4.セグメント別利益増減分析 ④印刷情報メディア

セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2013年度		➔	2014年度	
	3,177億円	▲23億円		3,110億円	▲7億円

主要製品売上高実績 (グループ内消費を含む)	2013年度			2014年度			増減			
	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前年比	販売単価	販売金額
	千t	円/kg	億円	千t	円/kg	億円	千t	%	円/kg	億円
印刷情報用紙 国内事業	1,784	99.75	1,779	1,658	102.91	1,707	▲126	92.9%	3.16	▲72



14年度増減益要因 (+16億円)

国内は需要低迷等により販売が減少

➔ 販売・市況要因 +18億円 ➔ 原燃料価格差▲67億円 ➔ コストダウン他 +42億円 ➔ 海外事業 +23億円



Ⅱ.2015年度業績予想

1.2015年度 連結業績予想



(単位: 億円)

	2014年度	2015年度予想	増減
売上高	13,473	15,300	1,827
営業利益	467	700	233
経常利益	530	650	120
当期純利益(親会社株主に帰属)	173	340	167
減価償却費	708	802	94
為替レート(円/USD) (期中平均)	110.0	122.0	12.0
海外売上高比率	22.8%	29.8%	7.0%
海外所在会社営業利益	149	246	97

2015年度予想前提条件

・原燃料価格

- チップ: 現行契約ベース
- 古紙: 現行価格レベル横ばい
- 石炭: 現行契約ベース

・変動影響(年間)

- 為替レート: 円 : 対US\$1%変動につき±約6.8億円(US\$高-)
- ブラジルリアル : 対US\$1%変動につき±約2.1億円(US\$高+)
- ニュージーランドドル : 対US\$1%変動につき±約5.9億円(US\$高+)
- 古紙価格: 1円/kg変動につき±約40億円
- ドバイ原油価格: 1US\$/bbl変動につき±約3.2億円
(重油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他)
- パルプ価格: 10US\$/t 変動につき±約23億円(パルプ高+)

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

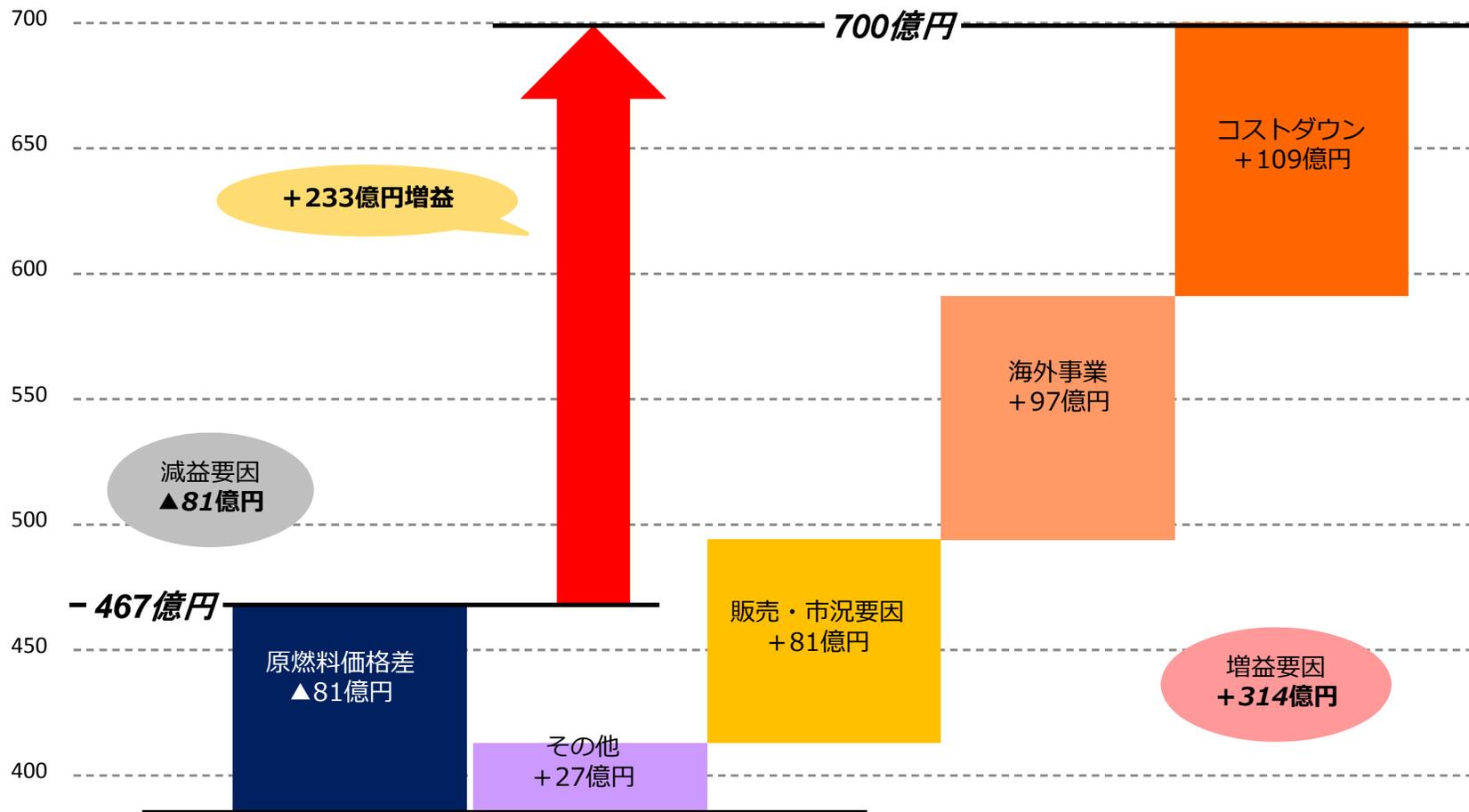
2. 連結営業利益増減益内訳(2014年度 対 2015年度予想)



2014年度 467億円



2015年度予想 700億円(+233億円)



※販売価格差異、生産・販売数量差異、原燃料価格差、コストダウンについては国内主要事業のみ

3. セグメント別売上高・営業利益(2015年度予想)

(単位:億円)

	2014年度		2015年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	5,618	145	6,497	253	879	108
機能材	2,252	94	2,405	124	153	30
資源環境ビジネス	2,115	149	2,976	202	861	53
印刷情報メディア	3,110	▲7	3,149	46	39	53
その他	2,761	80	2,684	72	▲77	▲8
調整額	▲2,383	6	▲2,411	3	▲28	▲3
連結合計	13,473	467	15,300	700	1,827	233

(注) 売上高にはセグメント間売上を含む。

セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2014年度		➔	2015年度	
		5,618億円		145億円	6,497億円

15年度寄与要因トピックス

2015年度稼働予定の段ボール新工場

- 15年5月稼働 Oji GS Packaging (Yangon)
(ミャンマー: ミンガラドン工業団地)
- 15年9月稼働予定 Oji Interpack India
(インド: ウッタール・プラデーシュ州)
- 16年1月稼働予定 Ojitex (Vietnam) 第2工場
(ベトナム: ビンズオン省VSIP-II工業団地)



- (参考)
- 16年4月稼働予定 Oji Myanmar Packaging
(ミャンマー: ティラワ工業団地)

生活消費財トピックス

- 15年4月 子供用テープ型紙おむつリニューアル
- FSC®製品ラインナップ拡充

新商品

- 消臭機能付きトイレトーパー
- ネピ ネピ メイト ティッシュ etc.



消臭機能付きトイレトーパー
“におわん”
(王子ネピア ライセンスコード: FSC®-C018118)

子供用テープ型紙おむつ



©やなせ・F・T・N

15年度営業利益増減額 (+108億円)

➔ 国内事業 +80億円

➔ 海外事業 +28億円



セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2014年度		➔	2015年度	
		2,252億円		94億円	

15年度寄与要因トピックス

➔ 光学機能性フィルム

14年12月 新タック化成にUV粘着コーターを新設
(試運転開始)

➔ 増販・コスト競争力強化による増益寄与



新タック化成 新UV粘着コーター (TK2)

➔ EV・HEV用コンデンサフィルム

14年12月 世界最薄の2.3μ品を上市

➔ 中国・欧州を中心に拡販を計画



王子エフテックス滋賀工場(6FM)

15年度営業利益増減額 (+30億円)

➔ 国内事業 +10億円

➔ 海外事業 +20億円

セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2014年度		➔	2015年度	
		2,115億円		149億円	

15年度寄与要因トピックス

- ▶ 水力発電所のリフレッシュ工事完了
15年3月、北海道で2ヶ所稼働開始
- ▶ バイオマスボイラの本格稼働
15年3月、4月に計2基稼働開始

その他トピックス

- ▶ 各種木材事業
東南アジア(ラオス、ベトナム、ミャンマー等)
オセアニアを中心に、森林資源の積極活用を推進

2015年度売電量(予想)	売上高
7億kWh	150億円
※王子グループ単体	

※他に水力10発電所、バイオマスボイラ1基の案件が進行中



ベトナムの合板生産

15年度営業利益増減額 (+53億円) ▶ 国内事業 **+35億円** ▶ 海外事業 **+18億円**

セグメント業績 (売上高, 営業利益)	2014年度		➔	2015年度	
		3,110億円		▲7億円	3,149億円

15年度寄与要因トピックス

➔ キャストコート紙の生産体制最適化

15年9月(予定) 王子製紙富岡工場
6号キャストコーター停機

➔ 江蘇王子製紙南通工場の
紙・パルプ一貫工場化本格寄与

➔ コスト改善効果の発現



アピカは王子グループです。紙にこだわり続けます。

アピカ株式会社
<http://www.apica.co.jp/>



新聞用紙



PPC用紙

15年度営業利益増減額 (+53億円)

➔ 国内事業 +26億円

➔ 海外事業 +27億円



① グループのクロスボーダー取引

(百万US\$/年)	国内事業	海外事業	グループ計
輸出総額	410	1,510	1,920
輸入総額	1,020	230	1,250



② グループ為替影響 (対US\$10%変動の場合)

主要通貨	2015年度 想定レート	要因	US\$高時影響	当社グループへの 年間影響
円	122.00 円/US\$	国内事業: 輸入 > 輸出	悪化	約70億円悪化
		海外連結会社損益円換算	良化	
ブラジルレアル	2.50 BRL/US\$	売上: US\$建 コスト: BRL建	良化	約20億円良化 〔レアル安にともなう パルプ価格下落を織り込む〕
ニュージーランドドル	1.305 NZ\$/US\$	売上: US\$建 コスト: NZ\$建	良化	約60億円良化



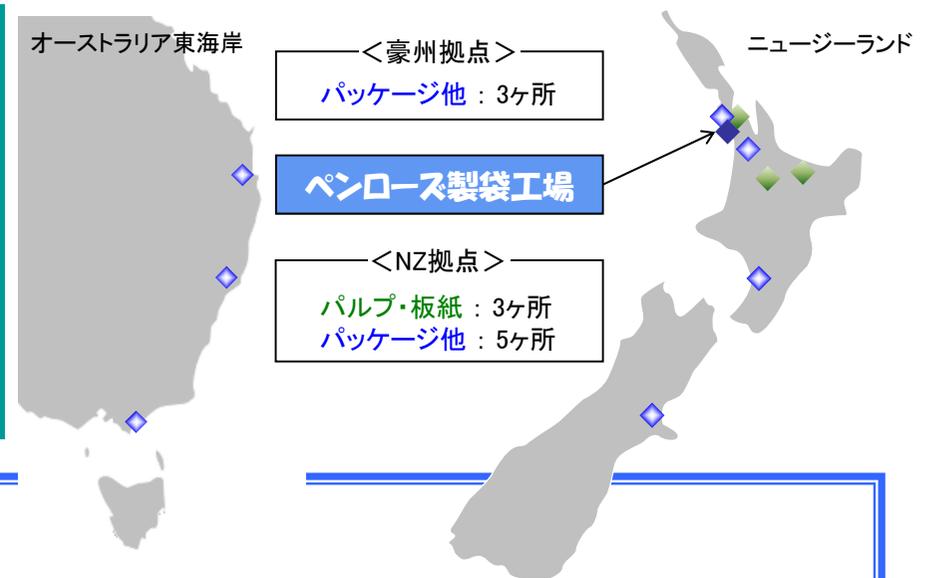
Ⅲ.トピックス

オセアニア地区に展開する Carter Holt Harvey 社のパルプ・板紙・パッケージング事業を買収
(2014年12月1日株式取得完了)

<主要製品生産規模>

パルプ生産能力 **60万トン/年** → 外販パルプラインナップ充実によるパルプ事業の強化

段ボール生産能力 **280百万㎡/年** → アジア・オセアニア地域におけるパッケージング事業の拡大



<製袋工場新ライン増設計画>

ペンローズ製袋工場(ニュージーランド)に食品向け等衛生管理を強化した新ラインの増設を決定(2016年後半完成予定)

中国・東南アジアへの輸出が増加しているミルクパウダー※の需要増に対応
※粉ミルク、還元牛乳、菓子等の乳成分原料





KP(クラフトパルプ)製造設備

2015年1月 営業運転開始



KP設備

<紙-パルプの一貫生産開始による
印刷用紙のコスト競争力向上>

紙製品生産能力

40万トン/年



コーター

<販売パルプ事業の拡大>
2015年5月 ドライパルプマシン設置

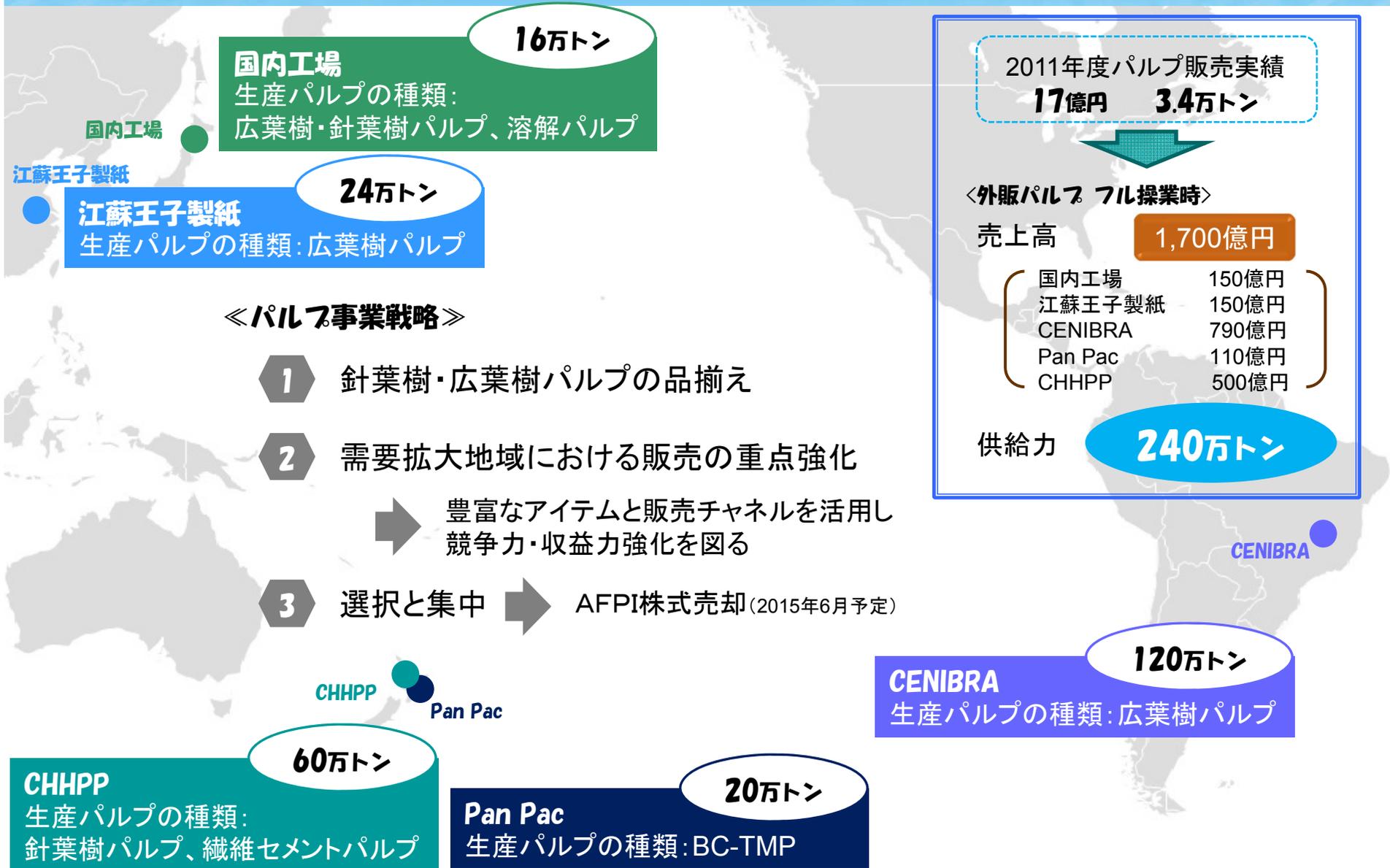
外販LBKP生産能力

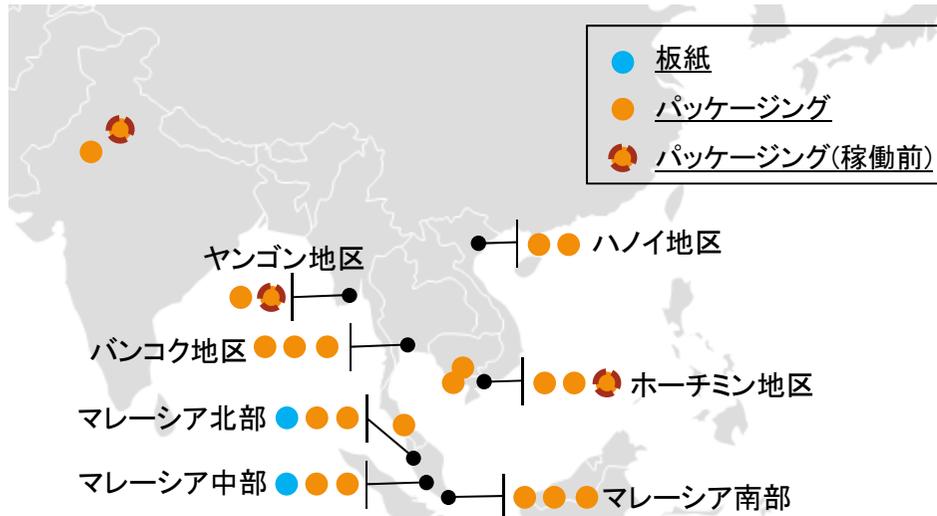
24万トン/年



販売パルプ

1. 海外事業戦略 (3) パルプ事業





◆ 事業拠点数

2009年度 3拠点(2か国)

↓

2015年5年現在 **34拠点(8か国)** ※未稼働拠点含む
(東南アジア・インド24拠点+オセアニア10拠点)

◆ 海外パッケージング事業売上高

2009年度 40億円*(3拠点合計) * 為替レートは当時

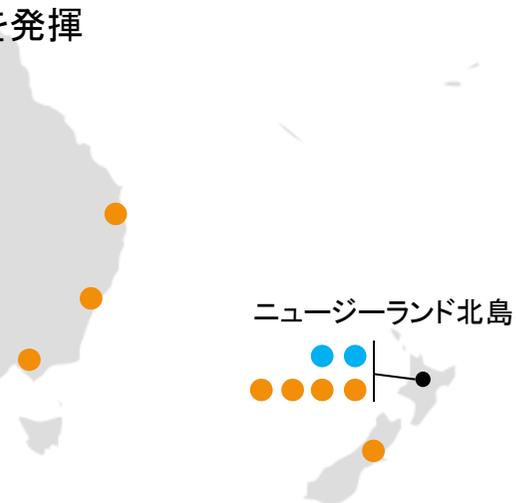
↓

2015年度(計画) **1,300億円**
(東南アジア・インド750億円+オセアニア550億円)

《パッケージング事業戦略》

- 1 各社が情報を密に交換し、王子グループとして総合力を発揮
- 2 域内で連携し、最適な販売・供給体制を構築
- 3 需要旺盛なアジア市場を軸に、販売ネットワークを拡充

➡ M&Aを中心に、未進出国を含め事業拠点を効率的に増やすとともに、既存事業を補完する事業(紙器、ラベル印刷加工、軟包装等)を加え、総合パッケージング事業を目指す





《紙おむつ事業戦略》

- 1 需要の拡大が見込まれるアジア市場向けに、販売拡大
 - 2 未進出の東南アジア諸国への進出検討
- ➡ M&Aやディストリビューションネットワークを持つ現地会社と提携しながら、販売地域を拡大



中国へ輸出拡大

東南アジア・インドへ拡販

マレーシア

- ◆ **People & Grit社の株式取得**
所在地 マレーシア セランゴール州
株式取得 2015年1月
- ◆ **Oji Asia Household Product社設立**
所在地 マレーシア セランゴール州
操業開始 2015年11月予定

インドネシア市場で販売

インドネシア

- ◆ **Oji Indo Makmur Perkasa社 (製造合弁)・Indo Oji Sukses Pratama社(販売合弁) 設立**

Indofood社との合弁事業で、インドネシア市場向けに子供用紙おむつの製造・販売を展開

1.海外事業戦略 (6)機能材事業 ~粘着事業を中心とした事業拡大

《機能材事業戦略》

- 1 東南アジアを中心に機能材製品を拡販
 - ➡ 15年5月 機能材製品中心の海外マーケティング部門設立
- 2 粘着事業を中心に、M&A等を通し、海外事業会社を強化
 - ➡ 14年末 機能材案件を扱う海外事業企画メンバーを増強

海外粘着紙事業他売上高

2015年度 200億円



目標 500億円



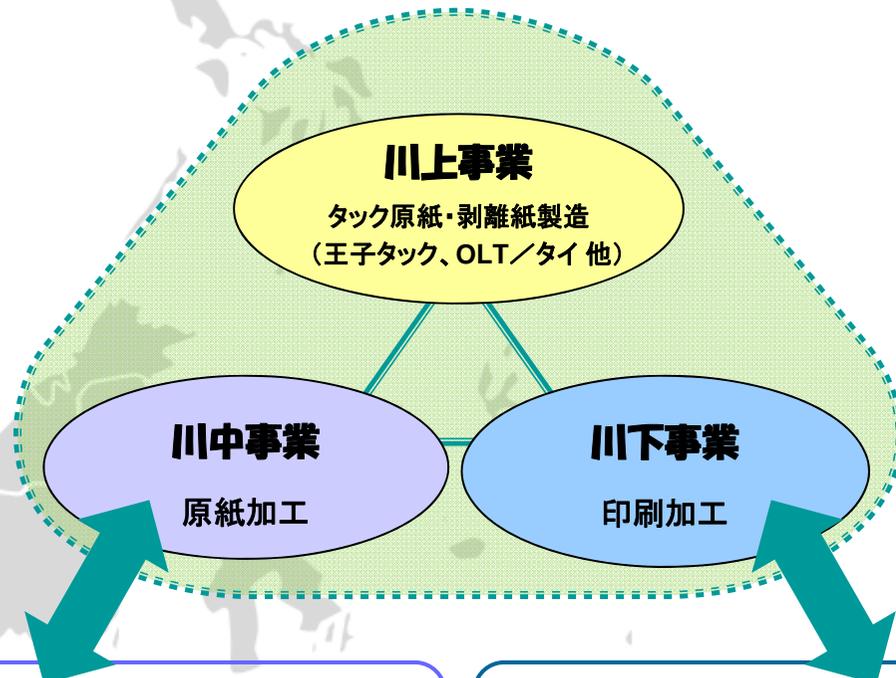
ミャンマーにおける建設中拠点
(ティラワ経済特区工業団地)

稼働時期 2016年4月(予定)

事業内容 ● パッケージング事業

● **機能材製品加工事業**

フィルム製品、タック原紙、
その他包装資材の断裁等



機能材製品等の加工拠点

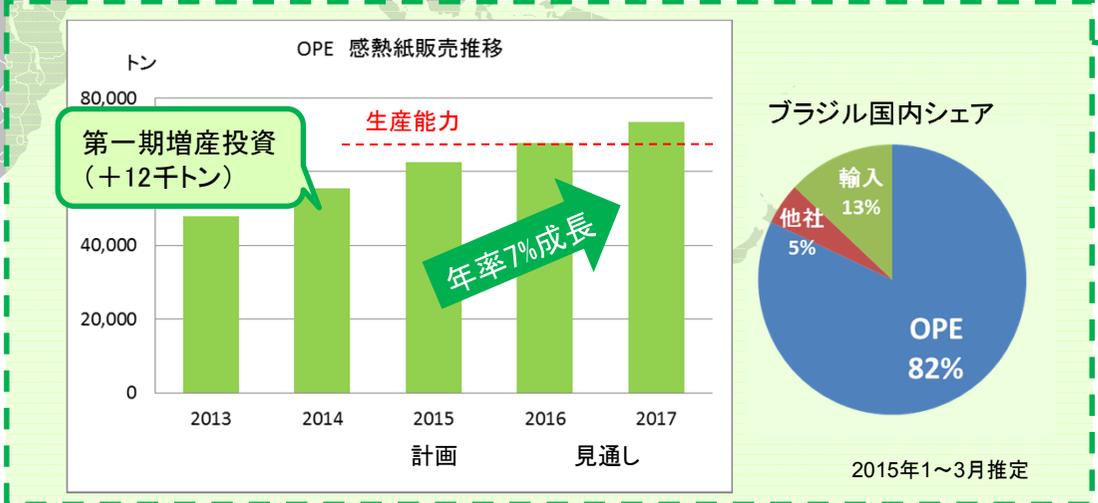
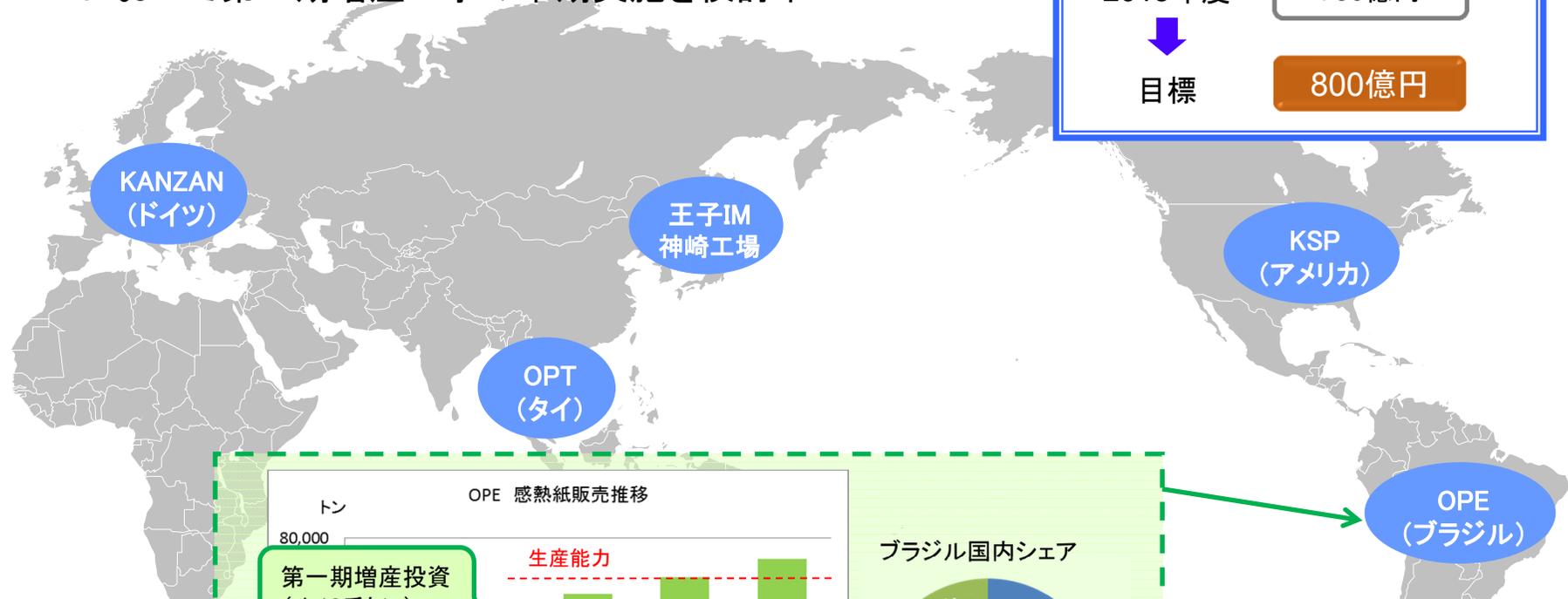
加工拠点設置による販売・競争力強化

パッケージング事業の各拠点

ラベル製品販売によるトータルパッケージング

《感熱事業戦略》

中南米、メキシコを中心とした需要増に対応するため
OPEにおいて第二期増産工事の早期実施を検討中



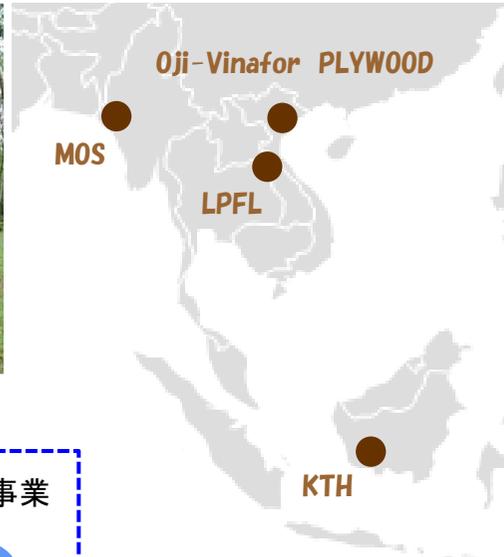
OPE PC3

《木材事業戦略》

アジア・オセアニア地域を中心とした各種事業の拡大・生産能力の増強



ゴム植林地



● : 増加生産能力

ラオス 製材事業

9,000m³/年

ユーカリ製材の生産
2015年2月乾燥材試験生産開始



ラオス製材設備

海外木材加工事業売上高

2015年度	目標
180億円	230億円

ニュージーランド 製材事業

90,000m³/年

NZ南島にPan Pac Otago社設立
2015年4月稼働開始



Pan Pac Otago 製材工場

ミャンマー ゴム製材事業

8,000m³/年

集成材部材の生産
2015年10月稼働開始予定

インドネシア 各種加工事業

各種木材加工工場を順次稼働

10,000m³/年

100,000t/年

製材工場 2013年12月稼働開始

ペレット工場試運転中
(2015年6月運転開始予定)

ベトナム 合板事業

28,000m³/年

ユーカリ製材の生産
2015年4月 稼働開始



PKS集荷ヤード新設

王子木材緑化(インドネシア版社)が、インドネシア/KTH社の敷地内にPKS集荷ヤードを新設

※ KTH社: PT. Korintiga Hutani 王子グループ関連会社
インドネシア中部カリマンタン州で植林、製材、チップ、ペレット事業を展開中

- ・KTH社の所在する中部カリマンタン州は、世界有数のパーム椰子生産地
- ・KTH社は、フローティングクレーンによる洋上荷役で大型船による木材チップ大量輸送を実現



ナタイ地区 KTH社工場群
(チップ工場、製材工場、ペレット工場、自家発電ボイラなど)

➡ 豊富な資源背景、チップ輸出インフラ、王子木材緑化の調達網をフル活用して、競争力あるPKS調達を実現

【設備概要】

所在	インドネシア 中部カリマンタン州
ヤード面積	7,500m ² → 貯材能力 14千t
集荷圏	ヤードから100km圏内
集荷目標	100千t/年



(参考)フローティングクレーンを使用した木材チップ船積

◆ PKS: パーム椰子殻(Palm Kernel Shell)



- ・パーム椰子からパームオイルを搾油した後に発生する種子の殻
- ・木材チップと比べて燃焼時の熱量が高い、優れた燃料

主要生産国 インドネシア、マレーシア
(世界のパームオイル生産の約86%を占める)

◆ FIT制度導入により、国内で大型バイオマス発電の計画が増加



国内の未利用材に加え、輸入PKS需要も高まる見通し
多くのバイオマス発電事業会社が、PKS利用を表明

※ PKS需要見込(当社推定)
2014年 230千t → 2017年 1,200千t

《電力事業戦略》

1 発電事業の拡大

バイオマスボイラ
本格稼働

稼働済：王子マテリア富士工場
王子グリーンエネルギー日南
建設中：王子グリーンエネルギー江別
(16年1月稼働予定)

水力発電所の
リフレッシュ工事

完了済：尻別川水力発電所(2ヶ所)
進行中：北海道、静岡県の10ヶ所

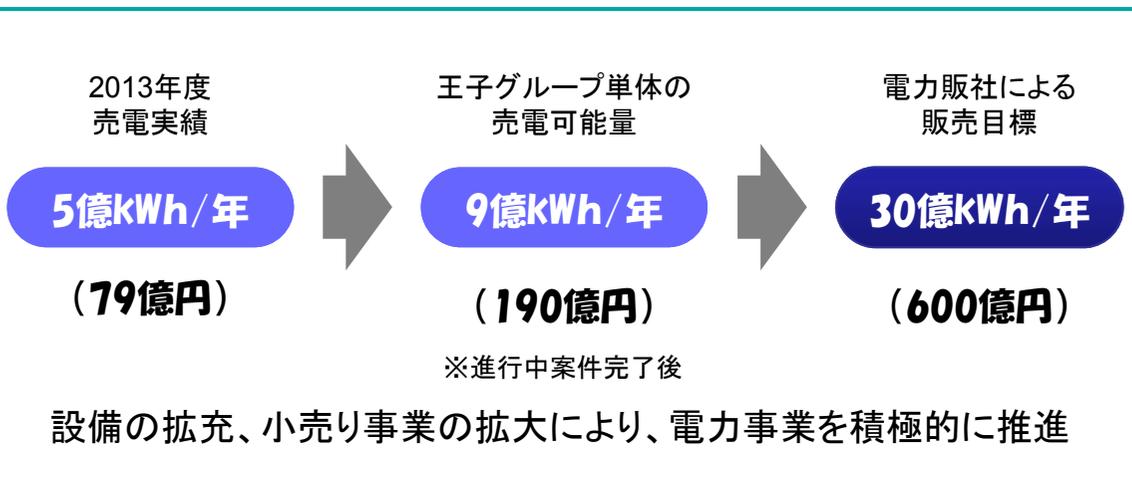
2 電力小売り事業への参入

王子・伊藤忠エネクス電力販売 設立

2016年の電力小売り自由化を見据え、2015年2月に合弁会社を設立



尻別川水力発電所



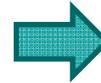
王子グリーンエネルギー日南のバイオマスボイラ



《研究開発体制の強化》

経営資源を積極的に投入

- 1 新規事業分野開拓のための戦略費用の傾斜配分
- 2 外部人材を含む人的資源
- 3 外部技術・ノウハウ



《研究開発体制：拠点と組織図》

2014年4月に体制を刷新

- 新規事業の創出
- 既存事業の競争力強化

工場内に設置した拠点で迅速な製品開発



◆ イノベーション推進本部内に水処理事業を展開する中核として、2014年7月「**水環境研究所**」を設立

● 活動内容

これまでに培ってきた技術をもとに、グループ各社との連携による水処理事業の国内強化と海外展開

想定事業分野

水インフラ全般

想定国・地域

上下水、各種工場排水、食品加工排水、
畜産廃液、植物工場養液管理

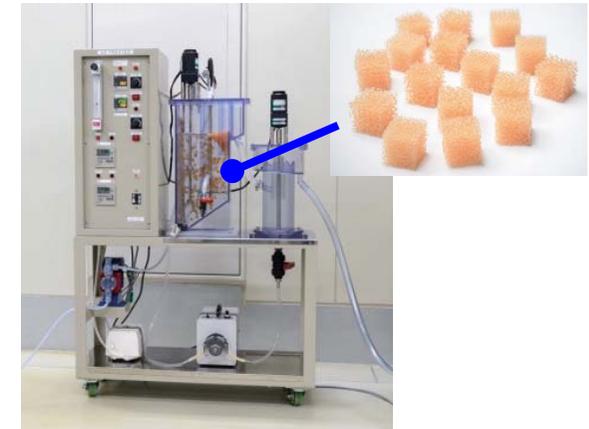
日本、東南アジア、オーストラリア、ブラジル、北米



生物処理設備の導入や生物膜処理設備部材(担体)の適用



植物の品質および生産性向上に繋がる養液管理



各種ラボ装置を用いた現地実証試験



公共施設への適用

◆ パッケージの革新からバイオ素材まで、事業革新のための開発体制を強化

パッケージング



素材・加工一体型ビジネスの例

グレーダン※のパッケージ

※新聞・雑誌古紙を利用した新素材

新用途開発の例

NOTTE 自転車タクシー
(超耐水段ボール使用)



王子ネピア 《パーソナルケア・イノベーションセンター》

紙おむつのマーケティングと商品開発を統括的に担い、紙おむつ事業を国内外において再構築、展開中



2014年10月、ベビー用紙おむつ
ネピアGenki! パンツの通気性を
向上させてリニューアル
販売数量は前期比160%と好調

2015年1月、商品開発の切り札として
テスト機の運用を開始
多彩な試作品と加工技術の向上で
開発力を強化



フィルム

◆ 機能材分野の研究開発戦略拠点として、王子エフテックス滋賀工場内に**アドバンスフィルム研究所新棟**が竣工



最新鋭の実験設備が導入され、
拡大するハイブリッド／電気自動車市場に向けて**極薄フィルム**の開発を加速すると共に
ヘッドアップディスプレイ用光制御フィルム、電気・電子部材カバーフィルム用非シリコン系軽剥離フィルム、
食品包装用和紙調OPPフィルム等の**新機能性フィルム**の開発を促進する



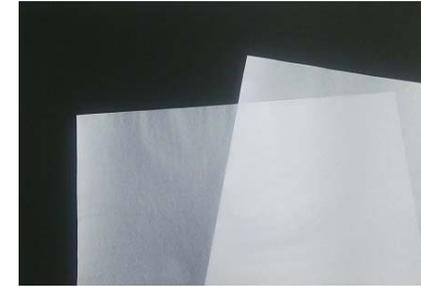
アドバンスフィルム研究所
新棟



ハイブリッド車コンデンサ用
OPPフィルム



非シリコン系軽剥離フィルム



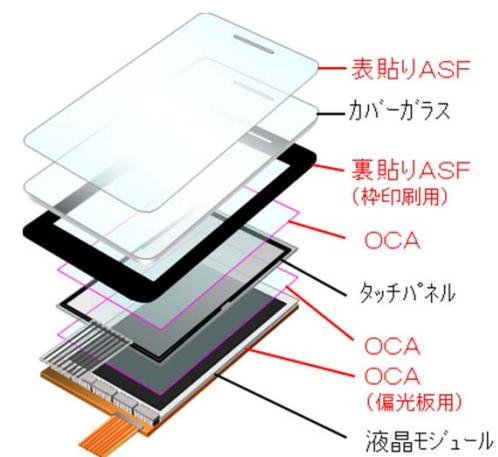
和紙調OPPフィルム

粘着

◆ 高機能な粘着関連製品を開発（新タック化成 山本工場内）



各種の高機能粘着製品を開発しており、特にタッチパネルに用いられる**光学両面粘着フィルム(OCA)**や**飛散防止フィルム(ASF)**を中心にスマートフォンやノートPC等へ採用が進む
また、新たな市場開拓として自動車や建材の分野に目を向け、**加飾フィルム**や**構造接着用テープ**を開発中



タッチパネル構成図(製品の使用部位例)



CNF(セルロースナノファイバー)

- ◆ セルロースナノファイバーの**透明連続シート**及び**スラリー**の製造技術を開発
世界各国ユーザーに向けて、優れた光学特性を持つ連続透明シートサンプルの供給を開始
増粘剤、更には強化樹脂など幅広い用途へ展開中



連続透明シート



CNFスラリー

溶解パルプ

- ◆ 王子製紙 米子工場において、製紙用パルプ化設備に
「バイオリファイナリー効率的な一体型連続工業プロセス*1*2」を新規導入し、
溶解パルプとフルフラールの連続製造実証を推進

*1: 経済産業省「イノベーション拠点立地支援事業: 先端技術実証・評価設備整備等補助金」対象事業

*2: 鳥取県企業立地等事業助成対象事業

- ◆ 2014年度より
溶解パルプの
製造販売開始



- ◆ 実証設備での
フルフラール試作達成
生産性向上に取組中



前加水分解設備



2014年度 実績

2015年度 見込み

2016年度 見通し

目標

売上高

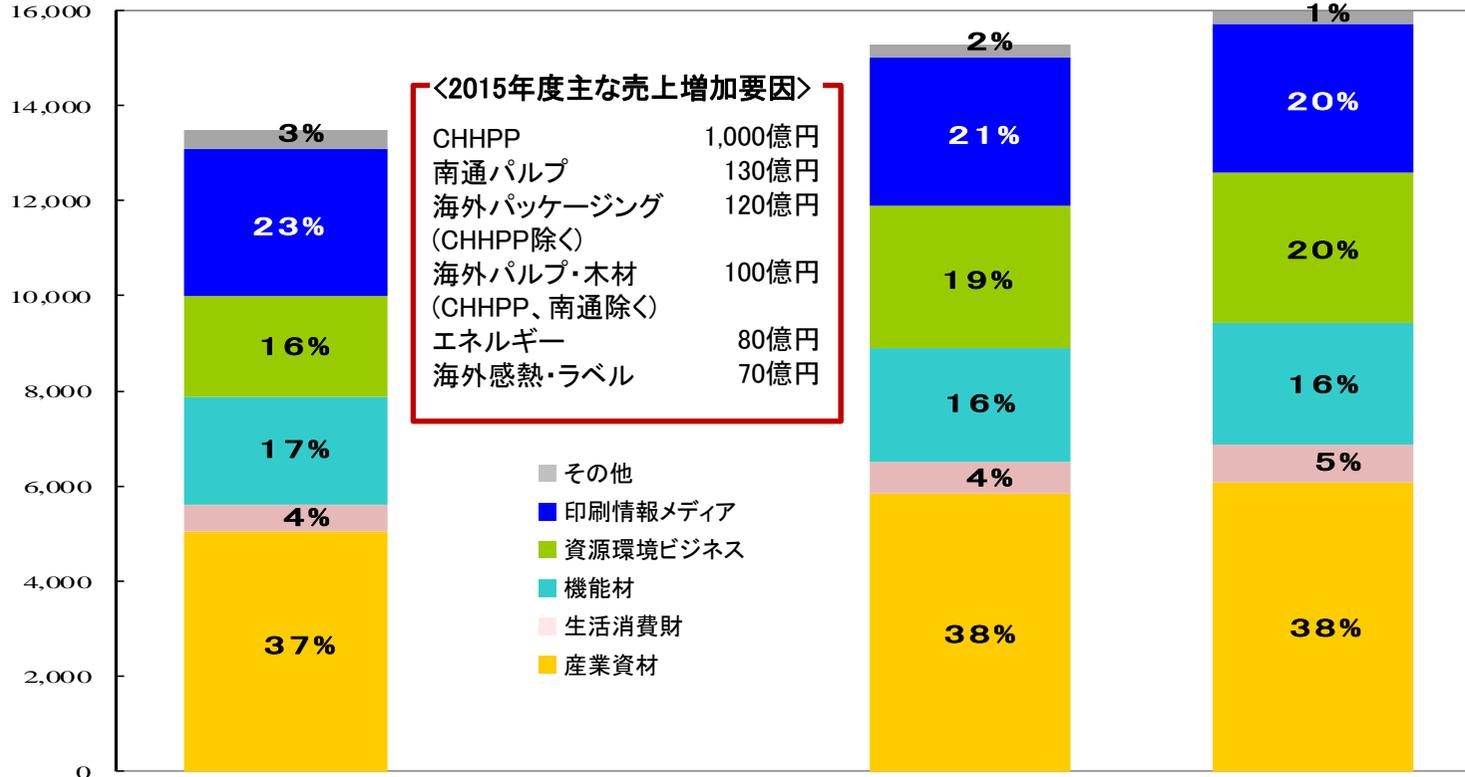
1兆3473億円

1兆5300億円

1兆6000億円

(億円)

カンパニー別売上高構成比



＜2015年度主な売上増加要因＞

CHHPP	1,000億円
南通パルプ	130億円
海外パッケージング (CHHPP除く)	120億円
海外パルプ・木材 (CHHPP、南通除く)	100億円
エネルギー	80億円
海外感熱・ラベル	70億円

営業利益

467億円

700億円

900億円

1000億円以上

海外売上高比率

23%

30%

32%

50%

自己資本利益率 (ROE)

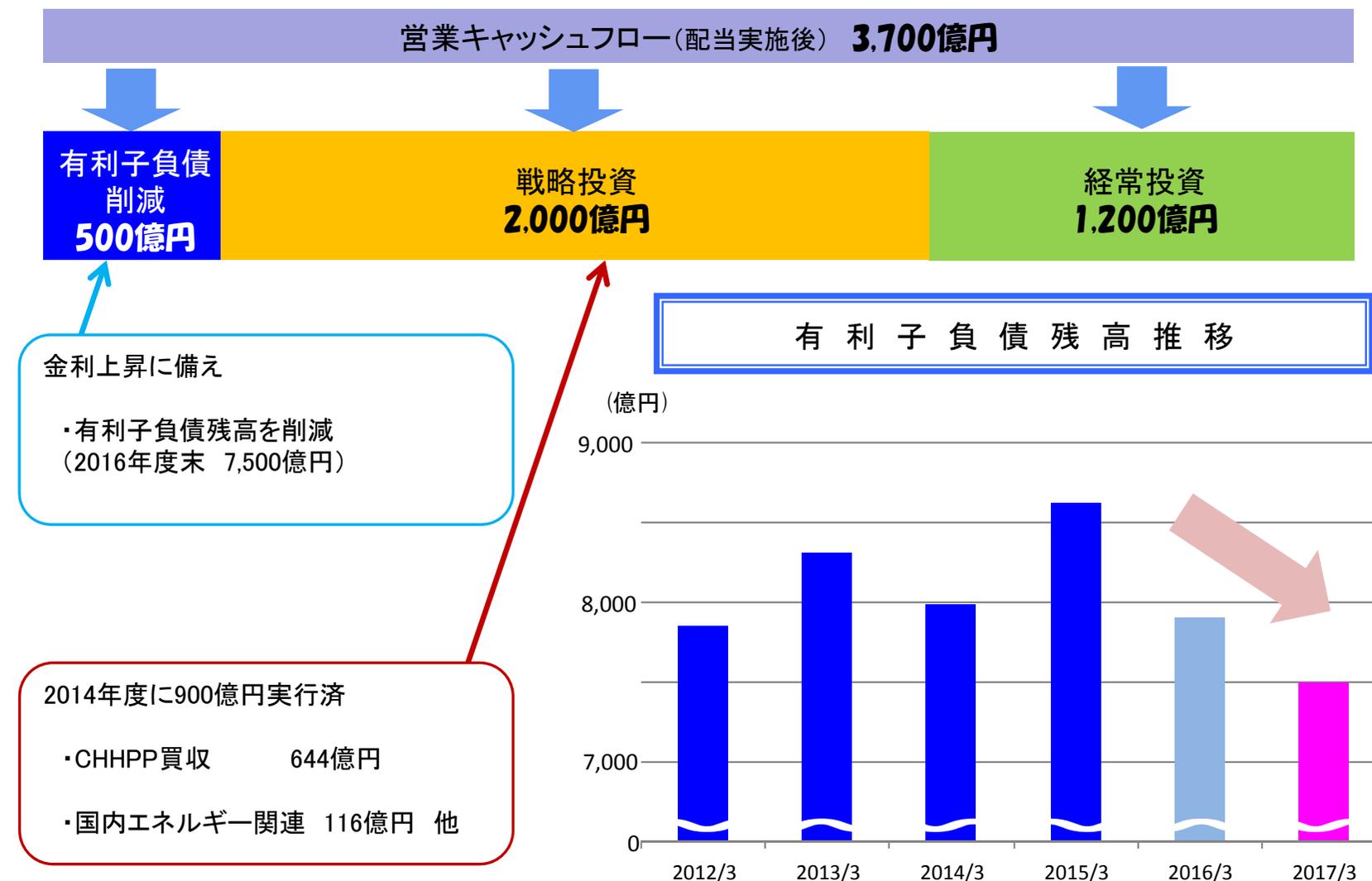
2.8%

5.1%

7%



◇2014～2016年度の資金計画





環境経営の推進(2014年制定)

◎環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

環境意識改革を更に進め、技術力、操業力、企画力を結集し、あらゆるプロセスにおいて環境負荷ゼロを目指す

1. ゼロ・エミッション
2. 森・紙のリサイクル

目標を
具体化

◎責任ある原材料調達

◎持続可能な森林経営

2020年度 環境行動目標

◎環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

1. ゼロ・エミッション目標

☆環境事故ゼロ ☆製造物責任事故ゼロ

☆廃棄物の有効利用の推進

- ・国内 有効利用率99%以上
- ・海外 有効利用率95%以上

〔総量削減⇒生産量の影響を受けない有効利用率
国内のみ目標⇒海外も含めた目標〕

☆生態系に配慮した排水・排気の管理 [国内外を含めた新たな目標]

- ・排水:水生生物を利用し、生態系に配慮した排水管理
- ・排気:SOx,NOx等に加え、水銀も対象とした排気管理

☆温室効果ガスの削減

- ・排出原単位 2013年度対比10%以上削減(国内・海外)

〔総量削減⇒生産量の影響を受けない原単位削減
国内のみ目標⇒海外も含めた目標〕

2. 森・紙のリサイクル

- ・森林認証取得率100%
- ・さらなる古紙利用の拡大

◎責任ある原材料調達

- ・木材原料、パルプ～第三者機関の監査も利用
- ・原材料、薬品～業界の自主基準にも適切に対応

◎持続可能な森林経営

- ・森林認証制度を活用～生物多様性等の多面的機能を保全
- ・木材事業の積極的推進～国内林業復活と森林再生に貢献
- ・森林認証製品の拡充

国内林業推進による森林保全

- ◆ 健全な森林を維持するためには、持続的な施業が必要
森林の再生



- ◆ 王子グループの取り組み
 - ・社有林を核として近隣の土地所有者(官民)に共同化を呼びかけ、事業規模の拡大-低コスト化を図る。
 - ・伐採-再造林等の森林再生を積極的に展開する。
 - ・未利用材のバイオマス発電利用などにより森林整備を推進する。
 - ・国内販売のみにとどまらず、輸出による販路拡大を図る。



岩手県 野田社有林

森林保全の推進とともに、林業の成長産業化へ貢献

- ◆ 王子グループの国内丸太 取扱量

現状 **64万 m³** (内、社有林11万m³) (売上規模:**62億円**)

目標 **100万 m³** (内、社有林15万m³) (売上規模:**90億円**)

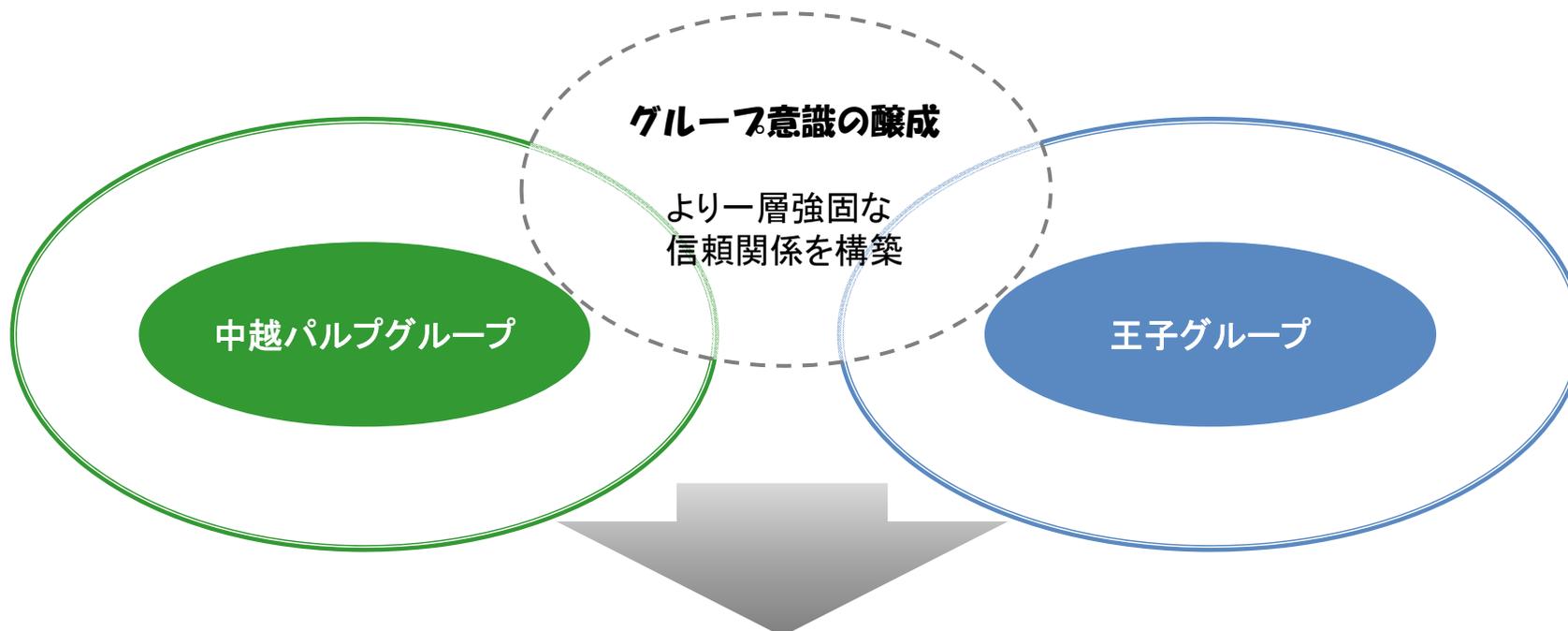
中越パルプへの出資比率

9.26%



20.82%

持分法適用会社へ



経営資源の相互有効活用による、投資・資金効率の向上

➤ 輸入チップの共同調達

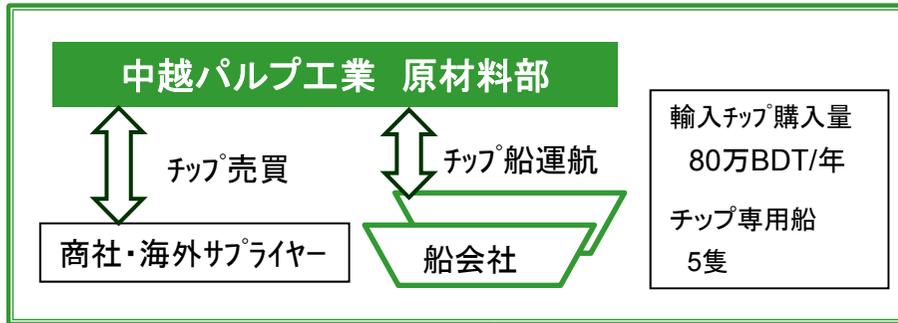
➤ 成長分野の事業提携

➤ その他種々の合理化対策

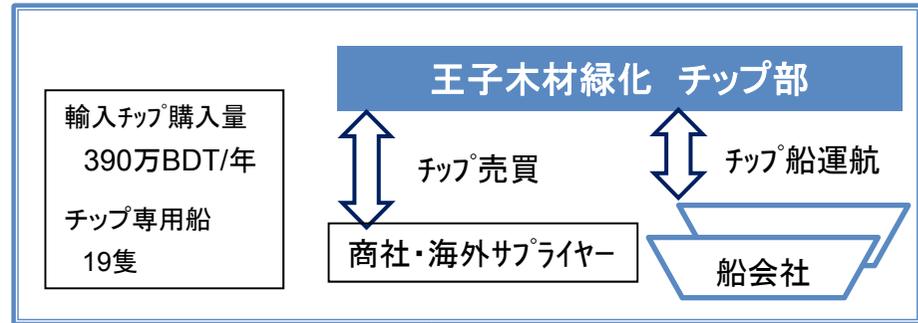
— 高級白板紙の共同生産

— 製袋事業の共同持株会社設立

中越パルプグループ



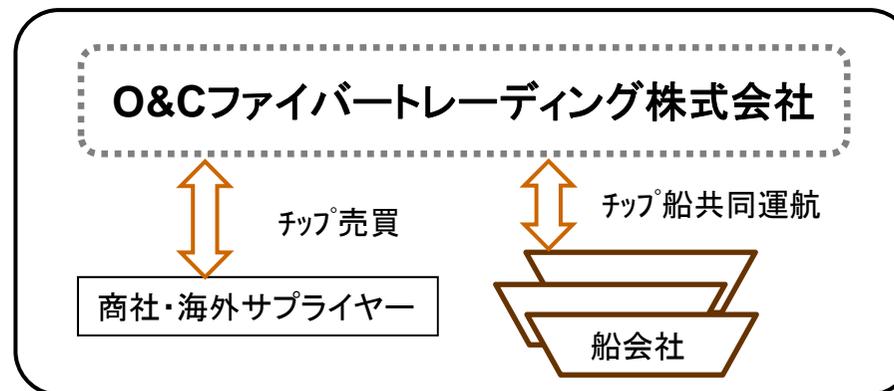
王子グループ



出資比率: 20%

新会社設立後

出資比率: 80%



共同調達会社を設立し、両社のチップ調達を一元化



提携効果

- 共同配船による船舶有効活用
- 共同調達による原料コスト削減
- 業務効率化

中越パルプグループ



王子グループ



出資比率
(50%:50%)

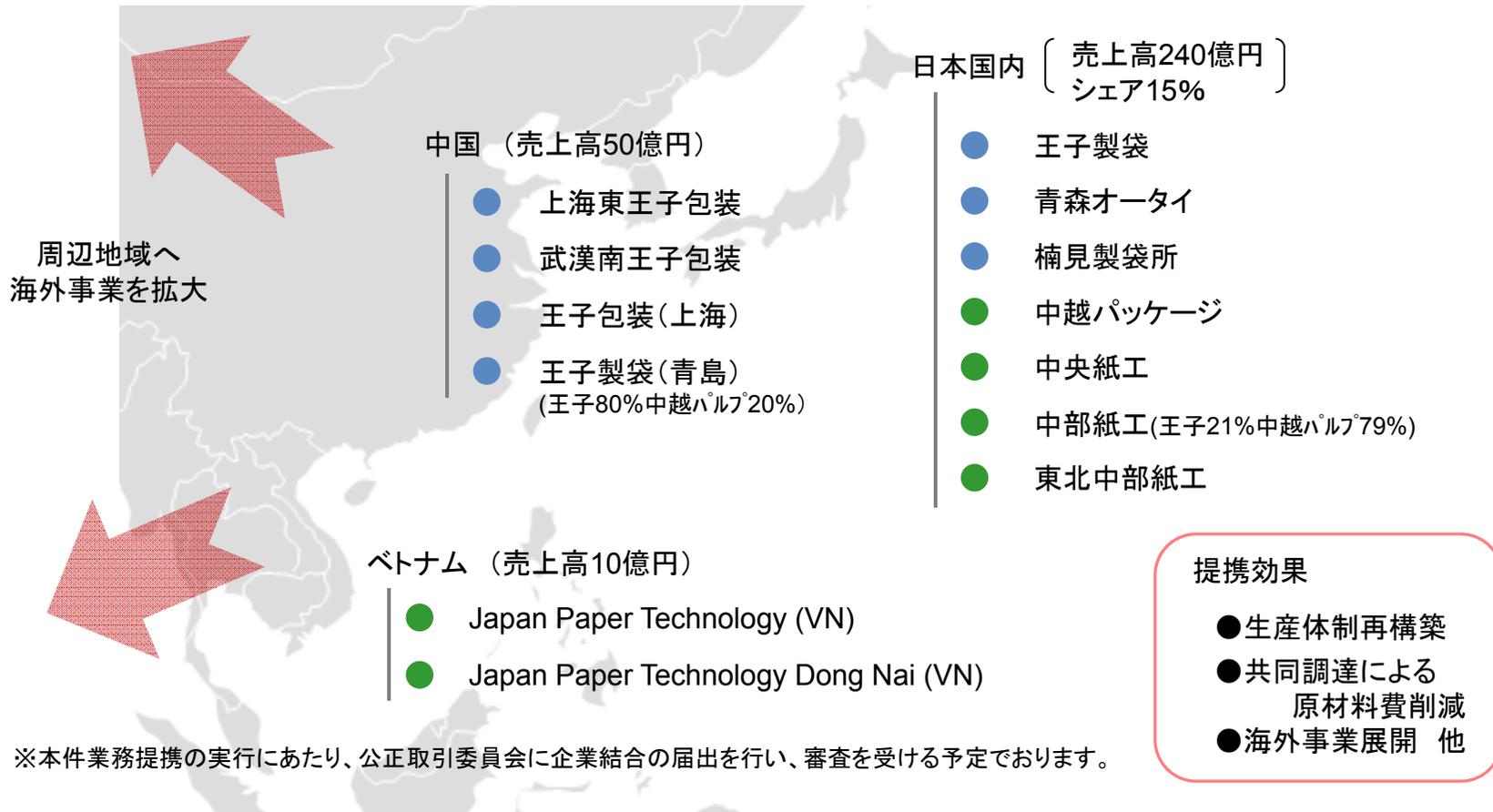
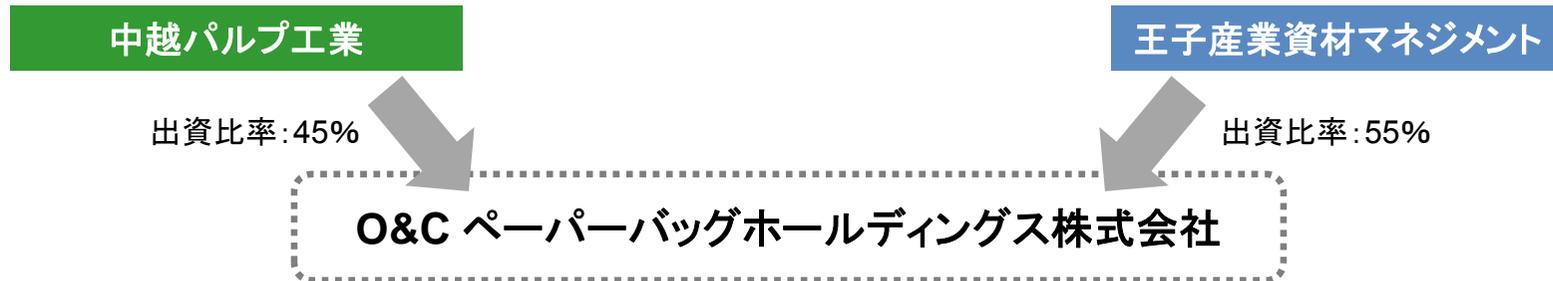


- ・海外含む成長分野への投資
- ・生産体制再構築の検討

- ・海外含む成長分野への投資
- ・印刷用紙需要減に対応した生産体制の再構築
⇒7、9M/Cの停止検討

それぞれが独自に**販売**





※本件業務提携の実行にあたり、公正取引委員会に企業結合の届出を行い、審査を受ける予定であります。

業務提携による効果 (両社合計)		
①輸入チップの共同調達	共同配船他	5億円/年
②高級白板紙の共同生産	成長分野への拡販	20億円/年
③製袋事業における業務提携	国内合理化 海外事業拡大	2億円/年 +α
④資材共同調達・製品共同物流		15億円/年
		合計 42億円/年 + α

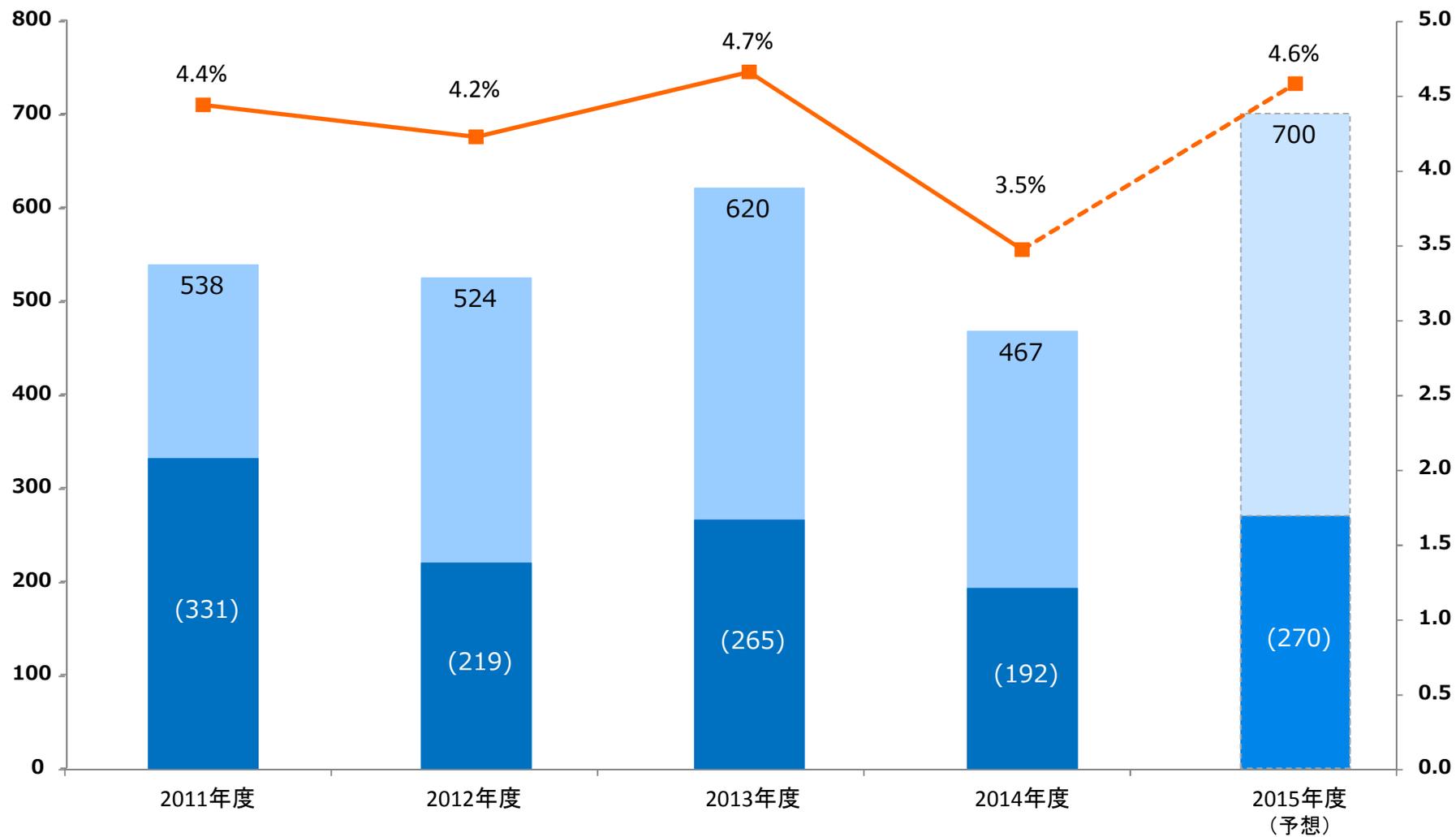
- 加えて、生産体制再構築による固定費削減効果 **+ α**



《参考資料》



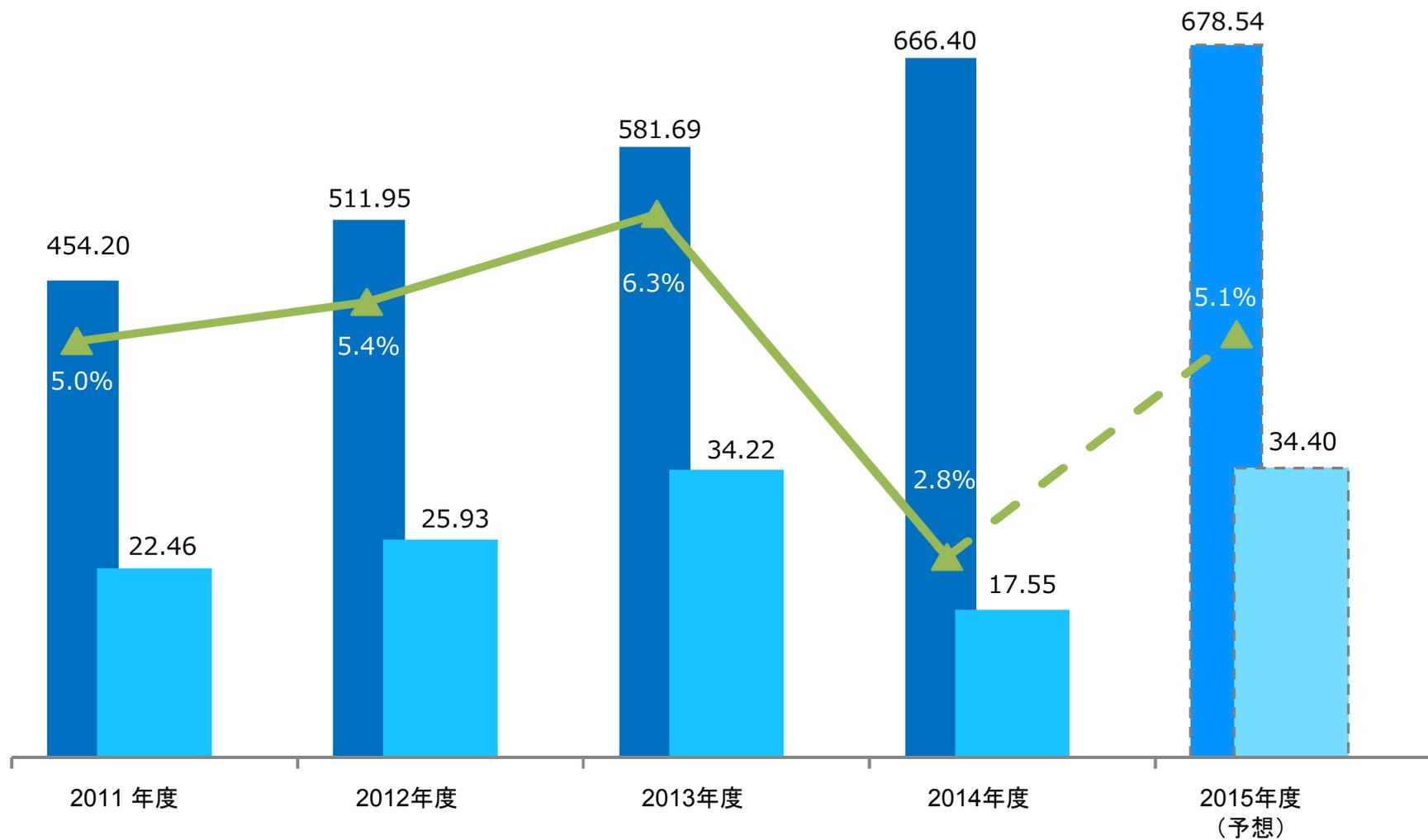
(億円) 営業利益(左軸) (2Q累計)(左軸) 売上高営業利益率(右軸) (%)

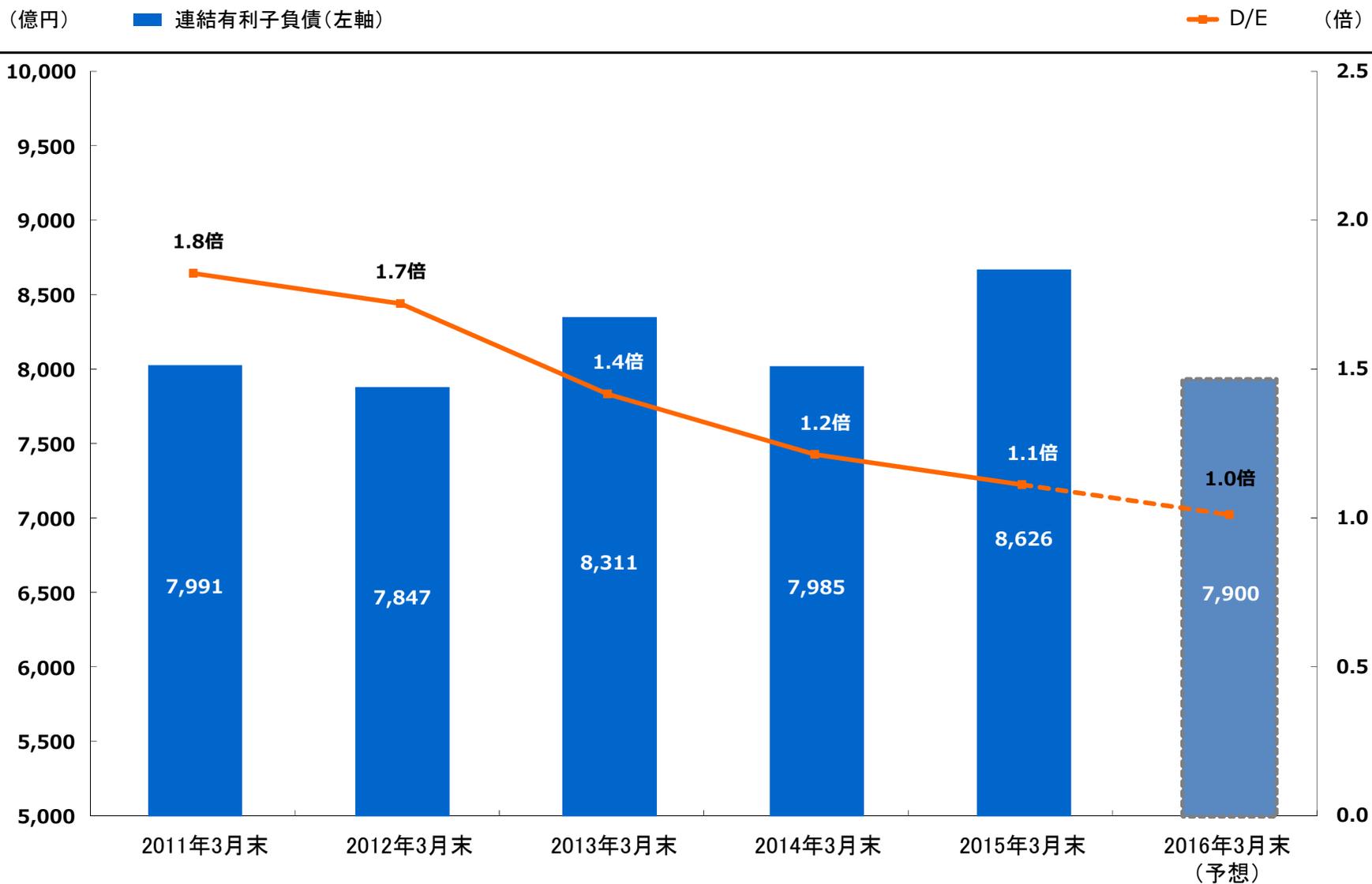


自己資本利益率(ROE)推移



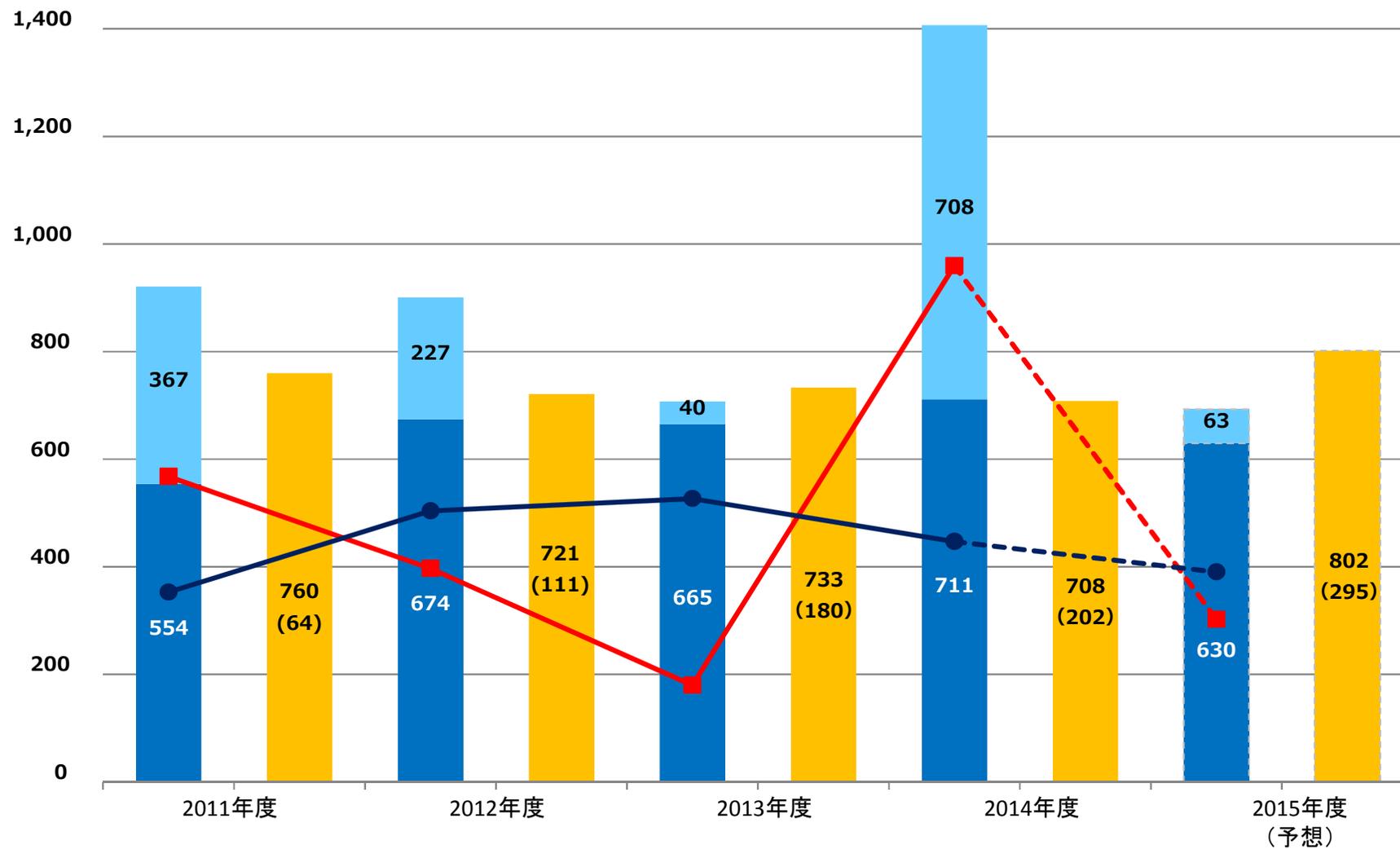
■ 1株当たり純資産(円) ■ 1株当たり当期純利益(円) ▲ ROE

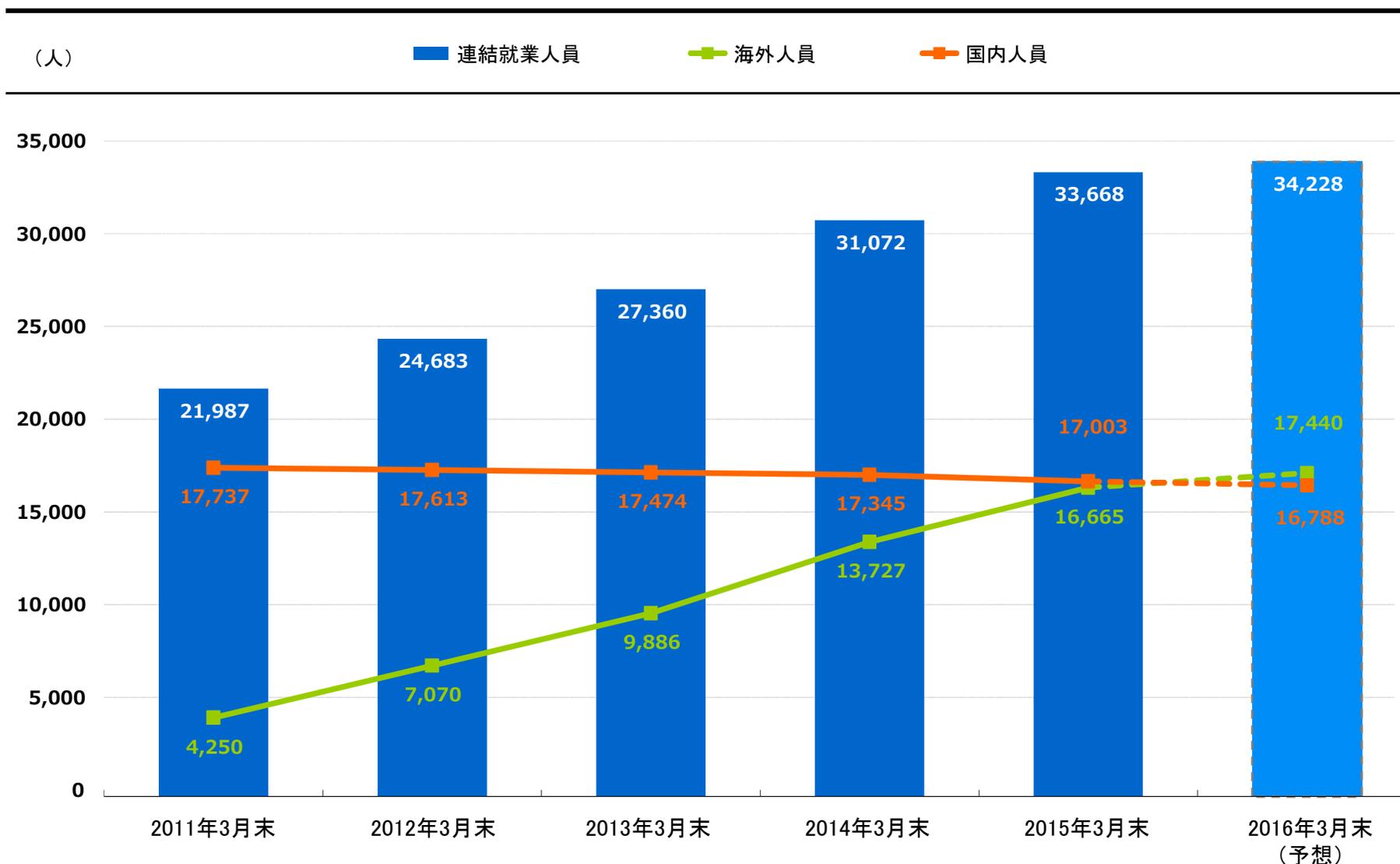






(億円) 減価償却費(うち海外) 設備投資 投融資 海外設備投融資 国内設備投融資





※臨時従業員を除く



	国内出荷高		輸入紙(通関) ※1		合計	
		前年比		前年比		前年比
段ボール原紙	8,721	98.4%	82	92.4%	8,803	98.3%
紙器用板紙	1,561	98.5%	235	94.6%	1,796	98.0%
その他の板紙	656	97.8%	27	99.3%	683	97.9%
板紙計	10,938	98.4%	343	94.4%	11,282	98.2%
衛生用紙	1,718	95.9%	174	110.5% ※2	1,892	97.1%
包装用紙	751	98.8%	9	96.7%	759	98.8%
新聞用紙	3,083	95.9%	50	91.0%	3,133	95.8%
印刷・情報用紙	7,814	94.9%	1,202	83.6%	9,015	93.3%
雑種紙他	740	101.9%	20	100.3%	760	101.9%
紙計	14,105	95.8%	1,454	86.6%	15,559	94.9%
板紙・紙計	25,044	96.9%	1,797	88.0%	26,841	96.3%
段ボール ※3	13,519	98.7%			13,519	98.7%

(単位: 千t)

(単位: 百万㎡)

出典: 「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」

※ 1: 輸入紙(通関)の実績は2014年4月~2015年3月(速報)の実績

※ 2: 衛生用紙の輸入紙(通関)に二次製品(加工品)を含む

※ 3: 段ボールの数量は生産量(貼合されたシートの総量)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。